

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	二本松市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	38,278,103	29,531,646	実質収支比率	9.9	5.3	
人口	22年国調(人)	59,871	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	35,731,702	歳入歳出差引	2,546,401	2,056,514	経常収支比率	85.5	84.6	
	17年国調(人)	63,178		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	848,901	1,131,887	実質収支	1,697,500	924,627	(※1)	(92.0)	(91.0)
	増減率(%)	-5.2		近畿	×	単年度収支	772,873	345,743	積立金	623,555	301,108	標準財政規模	17,120,247	17,402,253
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	58,608		第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	439	2,001	財政力指数	0.43	0.45
	うち日本人(人)	58,323			2,701	3,844	過疎	○	積立金取崩し額	-	-	公債費負担比率	13.0	12.5
	24.03.31(人)	59,255		第2次	9.7	11.9	山振	×	実質単年度収支	1,396,867	648,852	健全化判断比率	-	-
	うち日本人(人)	59,255	10,343		12,142	低開発	○	基準財政収入額	5,207,638	5,623,300	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	-1.1	第3次	37.2	37.6	指数表選定	○	基準財政需要額	12,443,235	12,794,509	連結実質赤字比率	-	-		
うち日本人(%)	-1.6		14,789	16,310	標準税収入額等		標準税収入額等	6,610,887	7,115,579	実質公債費比率	13.9	15.2		
面積(km ²)	344.65		53.1	50.5			経常経費充当一般財源等	15,092,439	15,027,159	将来負担比率	103.5	115.2		
人口密度(人/km ²)	174						歳入一般財源等	20,630,770	21,531,315	資金不足比率(※4)				
世帯数(世帯)	18,364						地方債現在高	29,512,563	29,377,799					
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	23,461,738	23,543,100	債務負担行為額(支出予定額)	3,706,749	4,573,476	
	市区町村長	1	6,790	一般職員	423	1,399,707	3,309	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,274,844	1,272,050	
	副市区町村長	1	6,587	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	265,777	266,370	財政調整基金	3,274,077	2,650,522	
	教育長	1	6,205	うち技能労務職員	24	80,160	3,340	減債基金	2,662,608	2,854,385	その他特定目的基金			
	議会議長	1	4,450	教育公務員	30	110,440	3,681							
	議会副議長	1	3,950	臨時職員	-	-	-							
	議会議員	24	3,750	合計	453	1,510,147	3,334							
					ラスパイレ指数(※6)	106.7	(98.5)							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(8) 水道事業会計		(20) 安達地方広域行政組合(一般会計)		(30) 安達地方土地開発公社						
(2) 土地取得特別会計		(4) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		(9) 下水道事業会計		(21) 安達地方広域行政組合(地域振興事業特別会計)		(31) 安達地方農業振興公社						
		(5) 介護保険特別会計(保険事業勘定)		(10) 工業団地造成事業会計		(22) 福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(32) 二本松菊栄会						
		(6) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		(11) 宅地造成事業会計		(23) 福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(33) 二本松市振興公社						
		(7) 後期高齢者医療特別会計				(24) 福島県市民交通災害共済組合(一般会計)								
						(25) 福島県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(26) 福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)								
						(27) 福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)								
						(28) 福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
						(29) 福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,903,437	15.4	5,903,437	36.0	普通税	5,872,622	99.5	95,080	
地方譲与税	461,664	1.2	461,664	2.8	法定普通税	5,872,622	99.5	95,080	
利子割交付金	12,317	0.0	12,317	0.1	市町村民税	2,514,304	42.6	-	
配当割交付金	7,184	0.0	7,184	0.0	個人均等割	81,122	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,670	0.0	1,670	0.0	所得割	1,921,887	32.6	-	
地方消費税交付金	525,092	1.4	525,092	3.2	法人均等割	132,936	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,506	0.0	7,506	0.0	法人税割	378,359	6.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,846,839	48.2	95,080	
自動車取得税交付金	128,609	0.3	128,609	0.8	うち純固定資産税	2,844,246	48.2	95,080	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,487	2.5	-	
地方特例交付金	18,795	0.0	18,795	0.1	市町村たばこ税	361,992	6.1	-	
地方交付税	10,663,676	27.9	9,265,728	56.5	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,265,728	24.2	9,265,728	56.5	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	917,080	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	480,868	1.3	-	-	目的税	30,815	0.5	-	
(一般財源計)	17,729,950	46.3	16,332,002	99.5	法定目的税	30,815	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	10,275	0.0	10,275	0.1	入湯税	30,815	0.5	-	
分担金・負担金	153,548	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	337,664	0.9	25,396	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	38,117	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,297,237	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	10,089,647	26.4	-	-	合計	5,903,437	100.0	95,080	
財産収入	164,604	0.4	38,004	0.2					
寄附金	30,998	0.1	-	-					
繰入金	586,265	1.5	-	-					
繰越金	2,056,514	5.4	-	-					
諸収入	1,292,852	3.4	864	0.0					
地方債	2,490,432	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,243,632	3.2	-	-					
歳入合計	38,278,103	100.0	16,406,541	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.7	84.2
(%)	年	98.5	93.9
		96.6	75.3
		97.0	84.5
		98.4	93.1
		95.8	78.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,041,865	実質収支	446,827
下水道	680,615	再差引収支	377,186
簡易水道	243,647	加入世帯数(世帯)	8,490
宅地造成	210,304	被保険者数(人)	15,770
上水道	83,474	被保険者	92
国民健康保険	379,362	1人当り	106
その他	1,444,463	保険税(料)収入額	257
		国庫支出金	106
		保険給付費	257

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	278,191	0.8	-	278,189	
総務費	3,743,429	10.5	356,694	2,880,403	
民生費	14,415,802	40.3	599,705	3,698,963	
衛生費	2,430,130	6.8	103,486	2,253,518	
労働費	121,825	0.3	3,611	13,509	
農林水産業費	1,537,348	4.3	618,441	844,280	
商工費	1,353,658	3.8	28,710	613,738	
土木費	3,090,778	8.6	1,603,458	1,746,931	
消防費	910,952	2.5	75,811	802,388	
教育費	3,210,164	9.0	818,948	2,212,329	
災害復旧費	1,799,865	5.0	-	233,765	
公債費	2,754,699	7.7	-	2,686,838	
諸支出費	84,861	0.2	84,861	84,861	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,731,702	100.0	4,293,725	18,349,712	

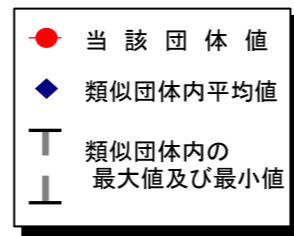
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,445,162	26.4	7,582,517	7,509,549	42.5
人件費	4,111,291	11.5	3,883,376	3,821,845	21.7
うち職員給	2,671,887	7.5	2,461,418	-	-
扶助費	2,579,172	7.2	1,012,303	1,001,305	5.7
公債費	2,754,699	7.7	2,686,838	2,686,399	15.2
元利償還金	2,754,387	7.7	2,686,526	2,686,087	15.2
うち元金	2,355,668	6.6	2,295,245	2,294,806	13.0
うち利子	398,719	1.1	391,281	391,281	2.2
一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
その他の経費	20,192,950	56.5	9,233,710	7,582,890	43.0
物件費	11,157,378	31.2	2,590,970	2,267,716	12.8
維持補修費	321,925	0.9	286,342	247,374	1.4
補助費等	4,477,315	12.5	3,472,365	3,110,511	17.6
うち一部事務組合負担金	2,200,925	6.2	2,173,187	2,123,157	12.0
繰出金	2,494,634	7.0	2,236,695	1,957,289	11.1
積立金	1,002,501	2.8	620,400	-	-
投資・出資金・貸付金	739,197	2.1	26,938	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,093,590	17.1	1,533,485	-	-
うち人件費	96,857	0.3	96,857	-	-
普通建設事業費	4,293,725	12.0	1,299,720	-	-
うち補助	2,009,236	5.6	183,138	-	-
うち単独	2,223,588	6.2	1,061,781	-	-
災害復旧事業費	1,799,865	5.0	233,765	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,731,702	100.0	18,349,712	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県二本松市

人口	58,608 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	58,323 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	344.65 km ²	実質公債費比率	13.9 %
歳入総額	38,278,103 千円	将来負担比率	103.5 %
歳出総額	35,731,702 千円		
実質収支	1,697,500 千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	17,120,247 千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	29,512,563 千円		



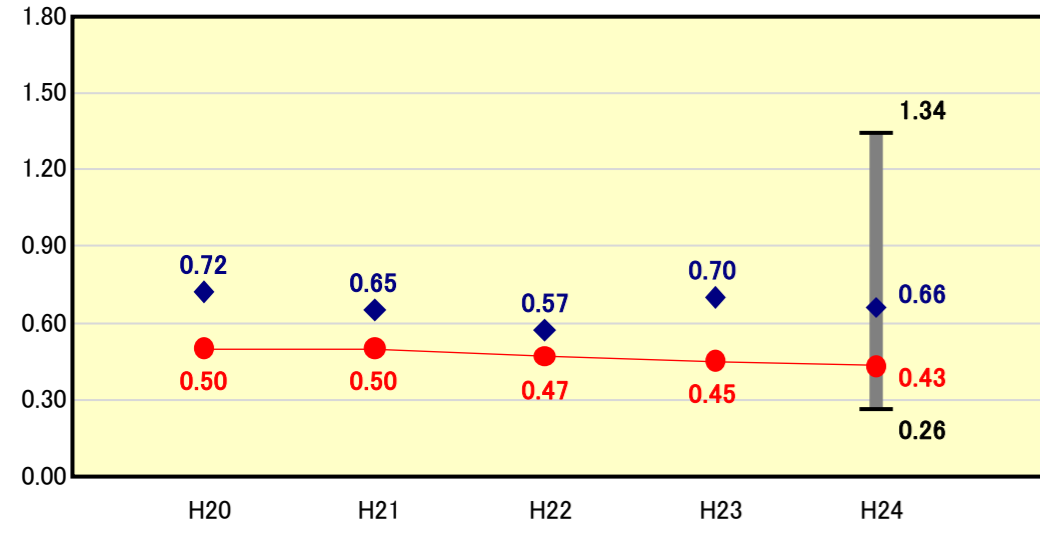
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.43]

類似団体内順位 32/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.43

財政力指数の分析欄
 震災・原発事故の影響を踏まえた評価替えによる固定資産税の大幅な減収等によって、市税全体で対前年度比▲4.5%となり厳しい状況にあり、財政力指数については、前年度を下回る「0.43」となり、類似団体平均を下回っている。
 平成23年2月に策定した第2次市政改革集中プランを基本として、徴収業務の強化等による歳入の確保、物件費、補助費等を中心とした事務事業の見直しによる更なる経常経費の削減、定員管理・職員給与の適正化等による行政コストの縮減により、行財政基盤の安定確保に努める。

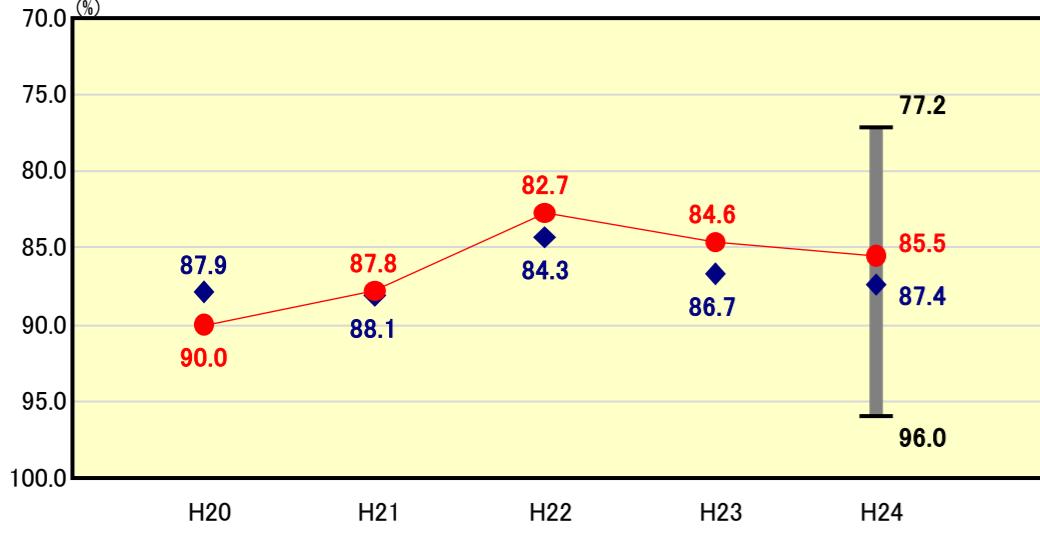


財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.7 福島県平均 85.0

経常収支比率の分析欄
 人件費の削減等による経常経費の抑制、普通交付税の増額確保があったものの、市税の減収により、類似団体平均は下回るものの、前年算定値を上回る「85.5」となった。
 今後も、介護保険事業、後期高齢者医療、福祉関係経費等を中心に扶助費の増加が見込まれることから、依然として財政の硬直化が懸念される。引き続き、積極的に市政改革を推進し、長期総合計画に基づく事業の重点化を図る一方、事業の廃止も含めた事業費の圧縮、見直しを進め、限られた財源を有効に活用するとともに、歳入の安定確保、財政基盤の強化に努める。

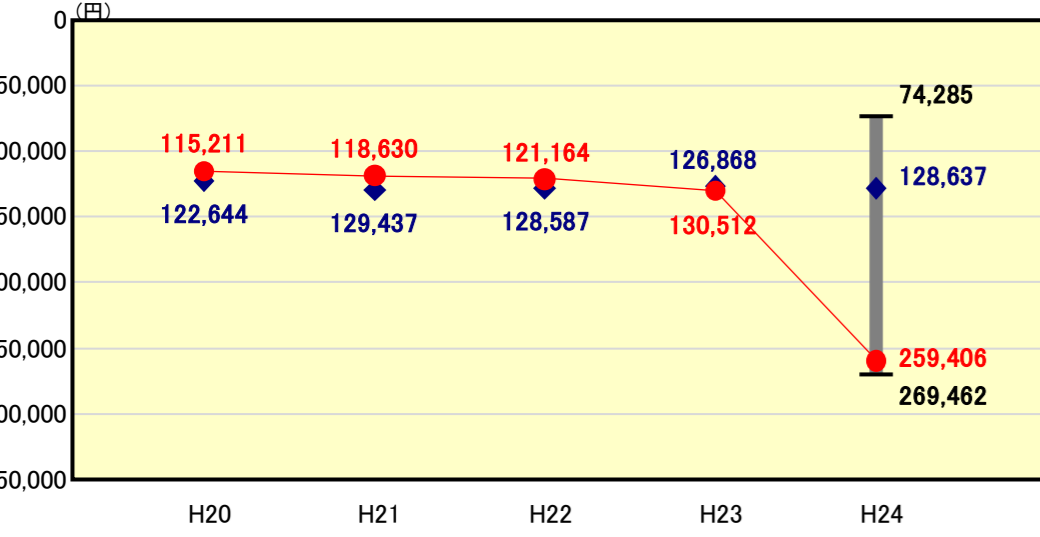


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [259,406円]

類似団体内順位 39/40 全国平均 116,454 福島県平均 193,557

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画に基づき職員数の縮減を図っているため、人件費は減少しているものの、放射性物質の除染業務等が本格実施となり物件費が大幅に増加したことから、対前年度比98.8%増となり、類似団体平均値を大きく上回った。
 今後は、引き続き定員適正化計画に基づく職員数の縮減による人件費の削減及び全体的なコスト削減に向けた取り組みを進めるとともに、東日本大震災及び原発事故の影響で減少した人口を増加に転じさせるため、人口増加対策に重点的に取り組む。

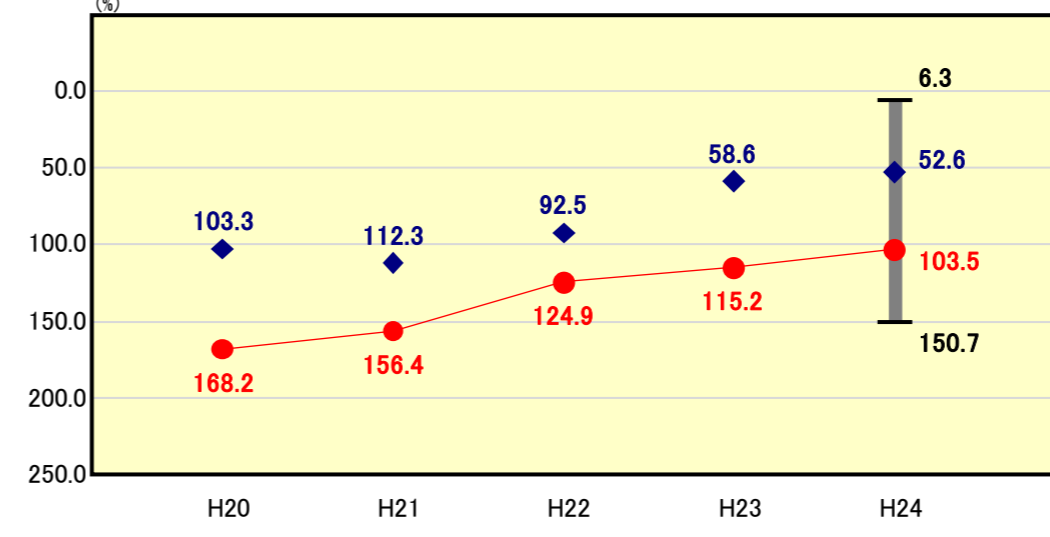


将来負担の状況

将来負担比率 [103.5%]

類似団体内順位 35/40 全国平均 60.0 福島県平均 40.3

将来負担比率の分析欄
 合併以前から着手してきた普通建設事業に伴う公債費負担等により、類似団体平均値を上回っている。しかし、安達地方広域行政組合に対する負担見込額の減少及び繰上償還による債務負担行為に基づく支出予定額の減少、加えて財政調整基金及び減債基金への積立による充当可能基金の増により、前年度比で11.7ポイント減少した。
 今後も、長期総合計画に基づき、事業内容を更に厳選し、新たな地方債の発行については交付税措置の有利なものに限り活用することにより、後年度負担の軽減を図り、財政の健全化に努める。

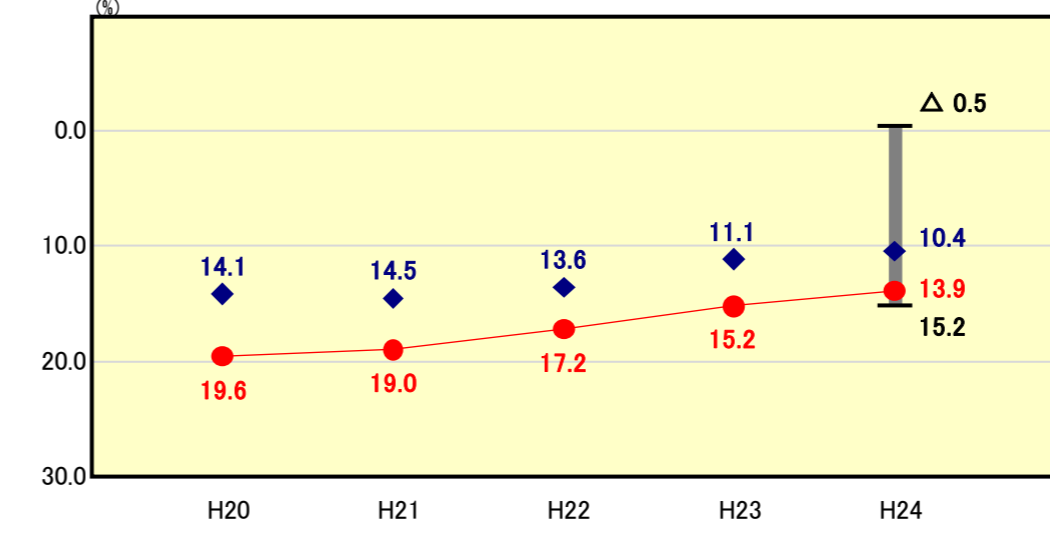


公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

類似団体内順位 35/40 全国平均 9.2 福島県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 合併以前から着手してきた大規模事業の影響により、今年度も類似団体平均値を大きく上回っている。しかし、平成22年8月策定の公債費負担適正化計画を着実に進めており、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還及び決算剰余金等による任意の繰上償還により公債費の軽減を行ったこと、地方交付税が増額確保されたことにより、前年度に比べ1.3ポイント減少した。
 今後も更なる軽減を図るため、長期総合計画に基づき事業を厳選し大規模投資事業の抑制を図り、元利償還金の増加を抑えるとともに、高金利の市債の繰上償還や公営企業の運営見直し等を行い、財政の健全化に努める。

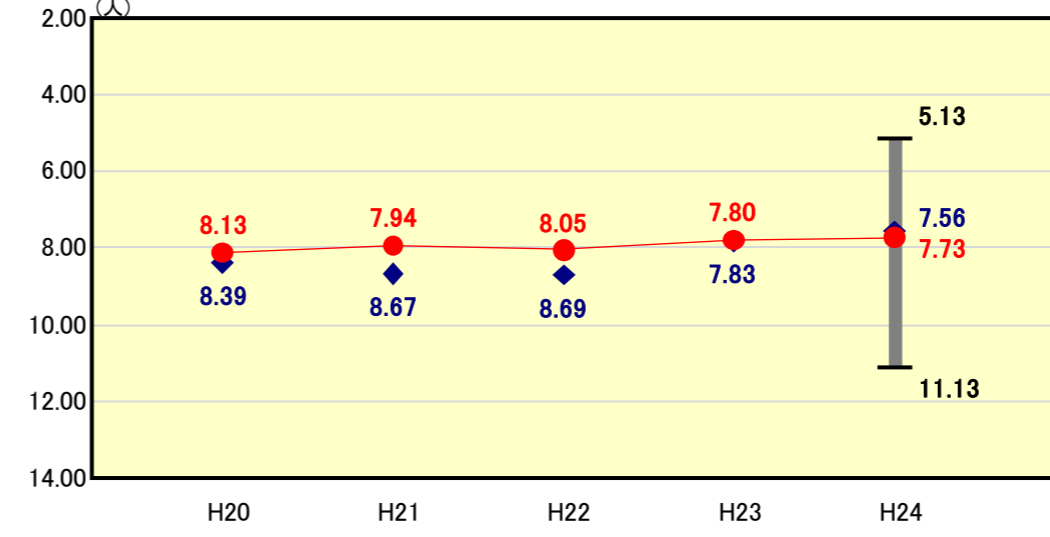


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.73人]

類似団体内順位 23/40 全国平均 7.00 福島県平均 7.48

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画(平成17年度比純減178名・削減率26.7%)の推進にあたり、第1次市政改革集中プランでは平成22年度までの目標値(純減80名・削減率12.0%)を上回る124名の純減(削減率18.6%)となった。第2次市政改革集中プランでは定員適正化計画(継続)の達成に向け、職員採用の抑制(退職者の1/3程度)や行政組織の見直し等に取り組み、平成24年度末現在で152名の純減(22.7%)を達成しており、当該年度の目標値(純減134名・削減率22.4%)以上の進捗となっている。今後も行政需要の変化や地域的特性など実情に応じて、職員採用の抑制及び各種制度等の活用等など、きめ細かな適正な定員管理に努めていく。

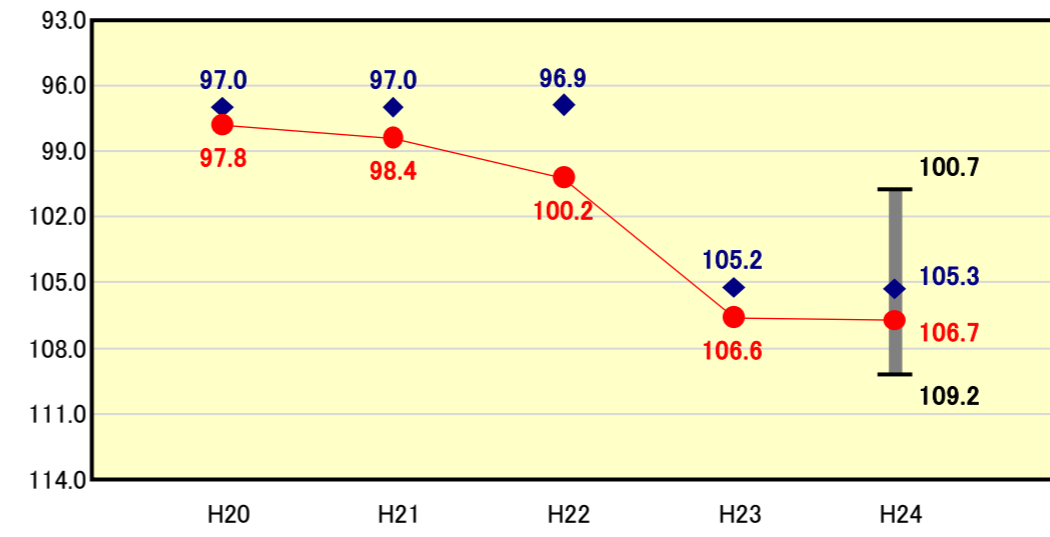


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.7]

類似団体内順位 26/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 県内市平均値を下回っている。全国市平均値をわずかに上回っているが、国家公務員の2年間の時限的な給与改定特例法による措置の影響によるものである。今後も地域の民間企業の給与の状況を踏まえるなど給与水準を見直し、事務の簡素合理化により事務軽減を図り、超過勤務を抑制する等、より一層の給与の適正化に努めていく。



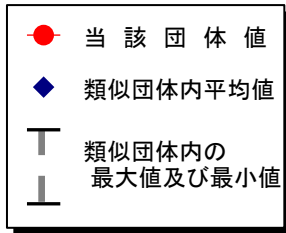
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

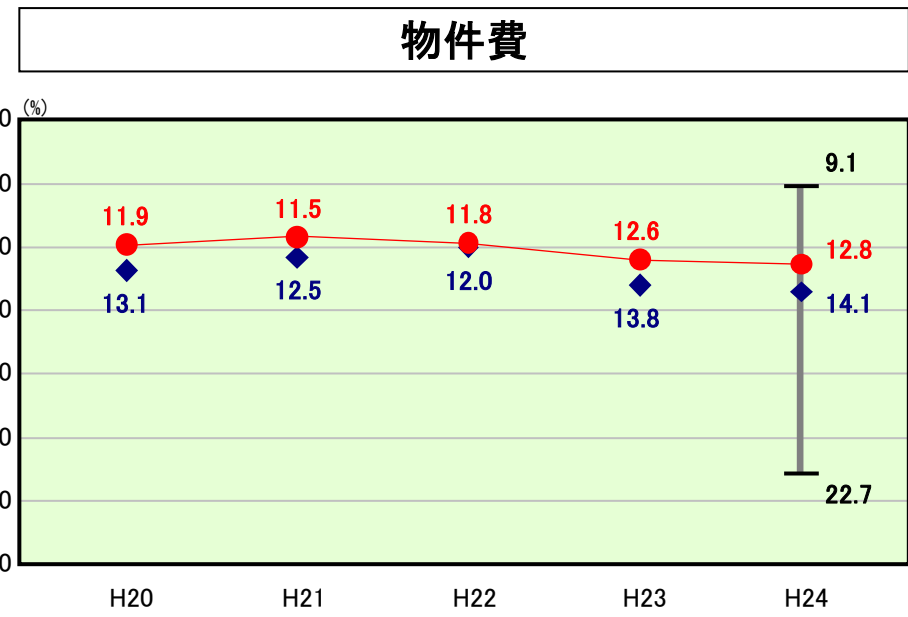
福島県二本松市

経常収支比率の分析

人口	58,608人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	58,323人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	344.65	km ²	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	38,278,103	千円	将来負担比率	103.5%
歳出総額	35,731,702	千円		
実質収支	1,697,500	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	17,120,247	千円	(年度毎)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	29,512,563	千円		



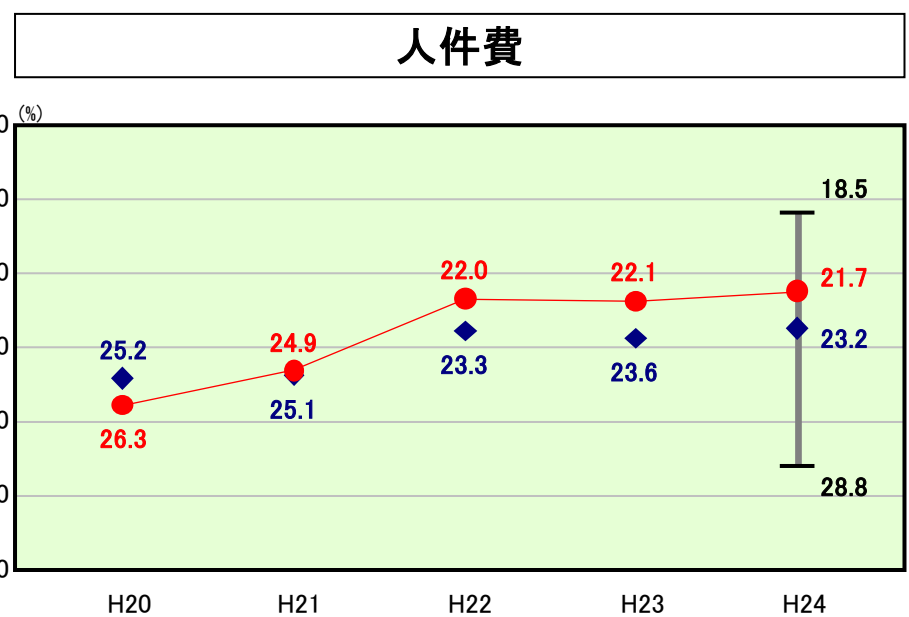
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 16/40 全国平均 13.3 福島県平均 13.1

物件費の分析欄

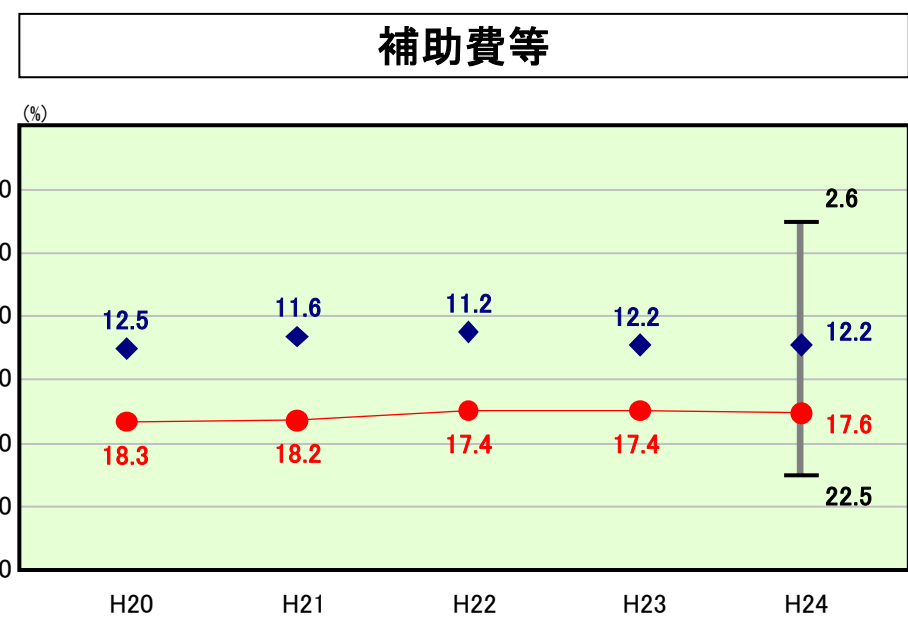
物件費については、類似団体平均を下回っており、概ね横ばいで推移している。これは、経常経費の削減も限界になってきたことを示しているが、今後も、引き続き効率化によるコスト削減を図り、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 14/40 全国平均 24.8 福島県平均 23.3

人件費の分析欄

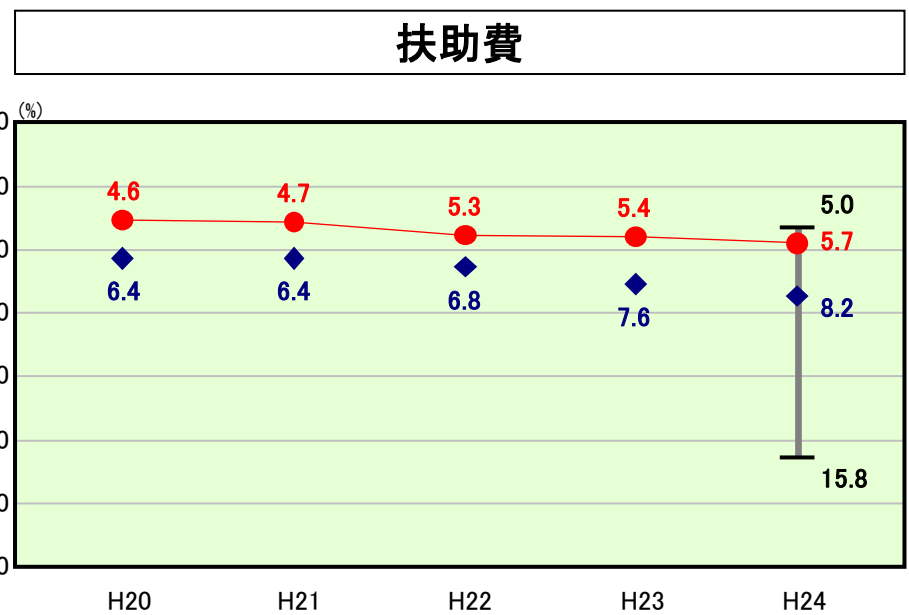
人件費については、21.7%と全国、県、類似団体平均値を下回った。これは、市政改革集中プランに掲げた定員管理・職員給与の適正化等、人件費抑制の取組みの継続によるものであり、人件費の額は、対前年度比で減少している。しかしながら、一部事務組合の人件費に充てる負担金や公営企業(法非適)の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用は類似団体平均を上回っていることから、今後はこれらも含め、引き続き定員管理・職員給与の適正化を図り、人件費関係経費全体の抑制に努める。



類似団体内順位 34/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

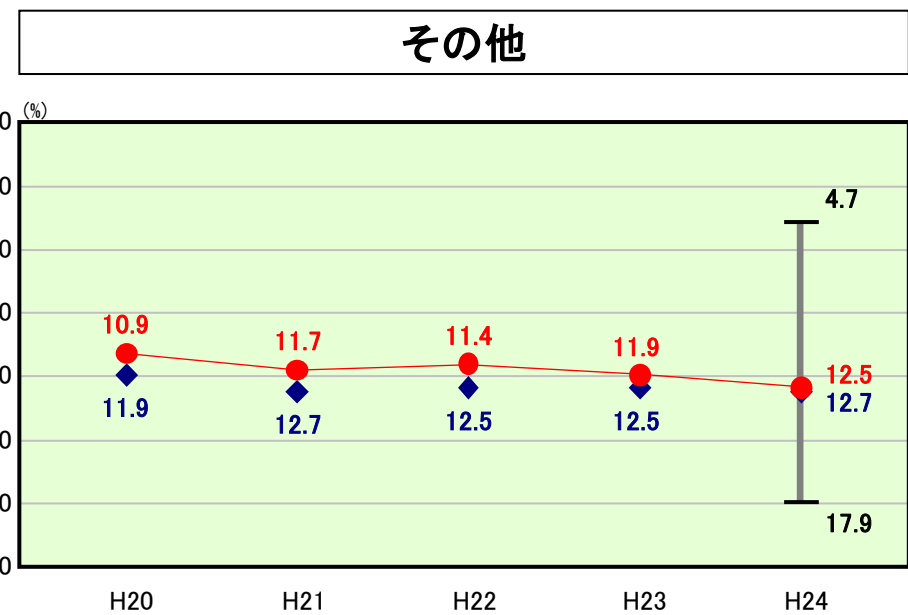
補助費等については全国、県、類似団体平均値を大きく上回っており、これは、広域行政組合に対する負担金や補助金等が他の団体よりも多いことが要因となっている。また、前年対比で0.2ポイント増加しているのは、広域行政組合への衛生費負担及び介護に関する訓練給付費が増加したためである。今後は、広域行政組合における事業費の縮減等による財政の健全化と、「二本松市補助金等改革検討委員会」の検討結果を踏まえた新たな補助等の抑制に努める。



類似団体内順位 3/40 全国平均 11.2 福島県平均 7.1

扶助費の分析欄

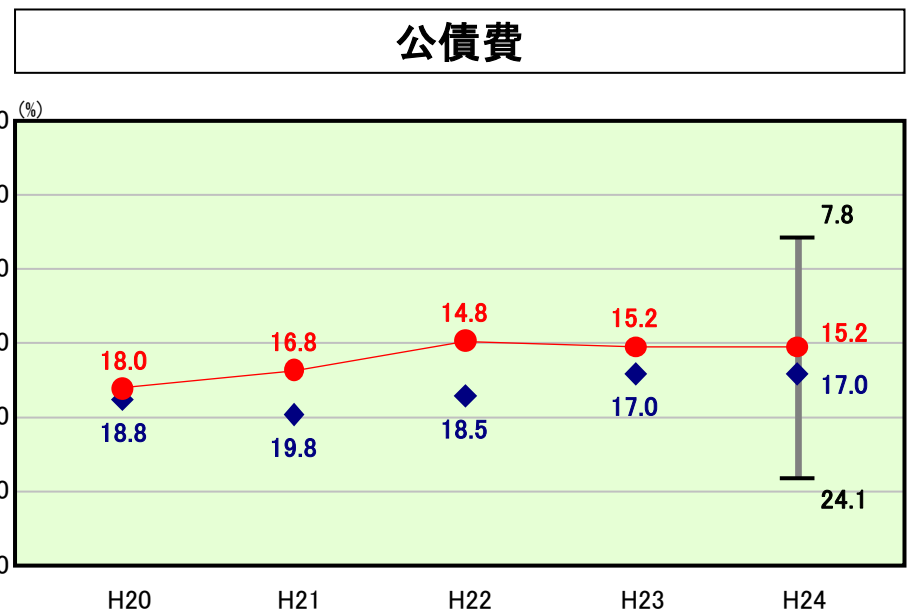
扶助費に係る経常収支比率は対前年度比0.3%増加した。これは、生活保護扶助費や子ども医療費助成等の増加が主な要因である。類似団体平均値は下回っているものの、今後も、生活保護費をはじめ社会保障費の増加が見込まれるため、資格審査の適正化など財政負担が重くならないよう適正管理に努める。



類似団体内順位 18/40 全国平均 12.5 福島県平均 14.4

その他の分析欄

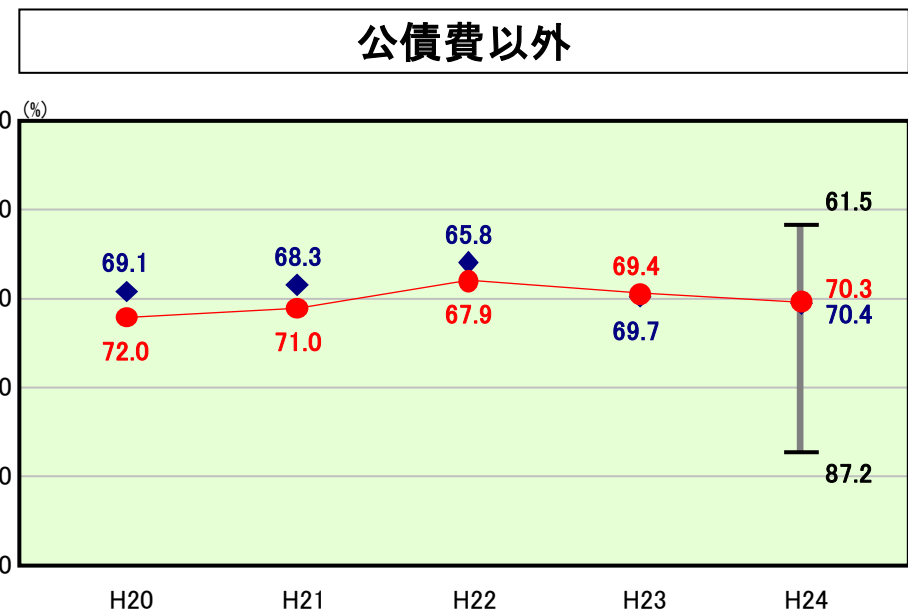
その他に係る経常収支比率は、学校施設や道路施設をはじめとした公共施設の維持補修費の増加により、前年度比0.6ポイントの増となった。類似団体平均については、0.2ポイント下回っているものの、施設のストックマネジメントによる効率的な施設管理を図り、維持補修費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/40 全国平均 18.8 福島県平均 17.1

公債費の分析欄

公債費については、県、類似団体平均値を下回ったが、これは、長期総合計画に基づく新発債の抑制及び繰上償還の実施によるものである。前年度比での変動は無いが、合併以前から着手してきた大規模事業により発行された地方債の元利償還が本格化していること、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものとして県営かんがい排水事業借入年賦償還助成に充当する一般財源等額が大きなウェイトを占めていることから、人口1人当たりの決算額は類似団体平均より高い状況にある。今後は、利率の高い地方債の繰上償還の検討と、長期総合計画に基づき新発債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 18/40 全国平均 71.9 福島県平均 67.9

公債費以外の分析欄

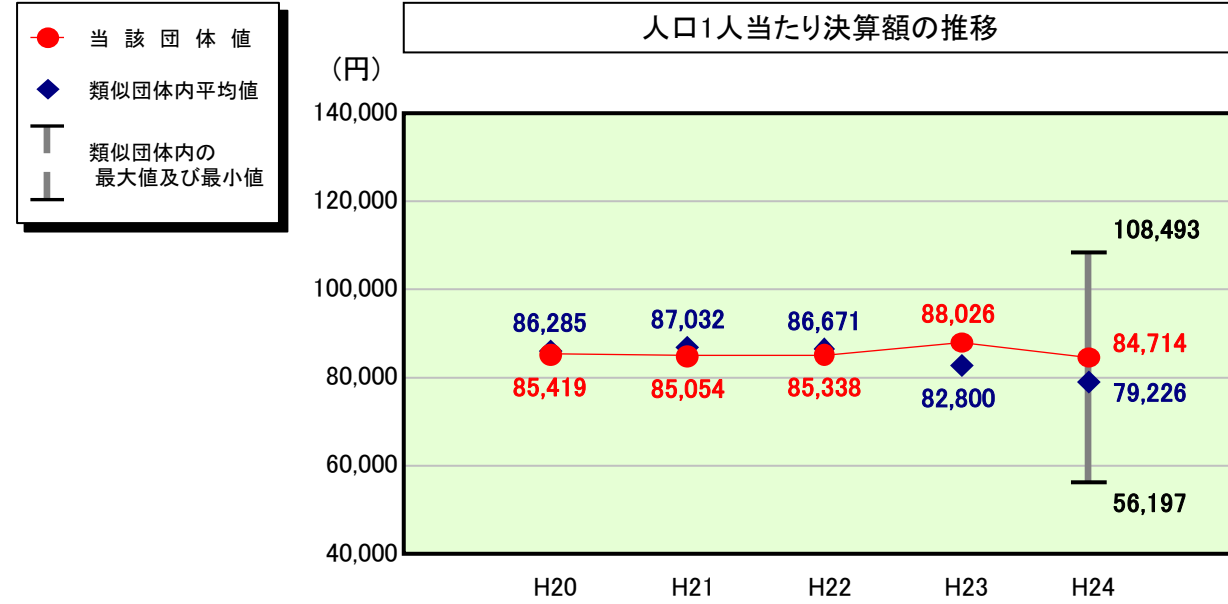
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っているが、これは、向原・上竹線などの道路整備事業や小中学校の耐震補強事業を推進したことによるものである。小中学校の耐震補強事業は、平成25年度には概ね完了する見込みであるが、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況にあることから、財政の健全性に注視し、計画的な事業執行により建設事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

福島県二本松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

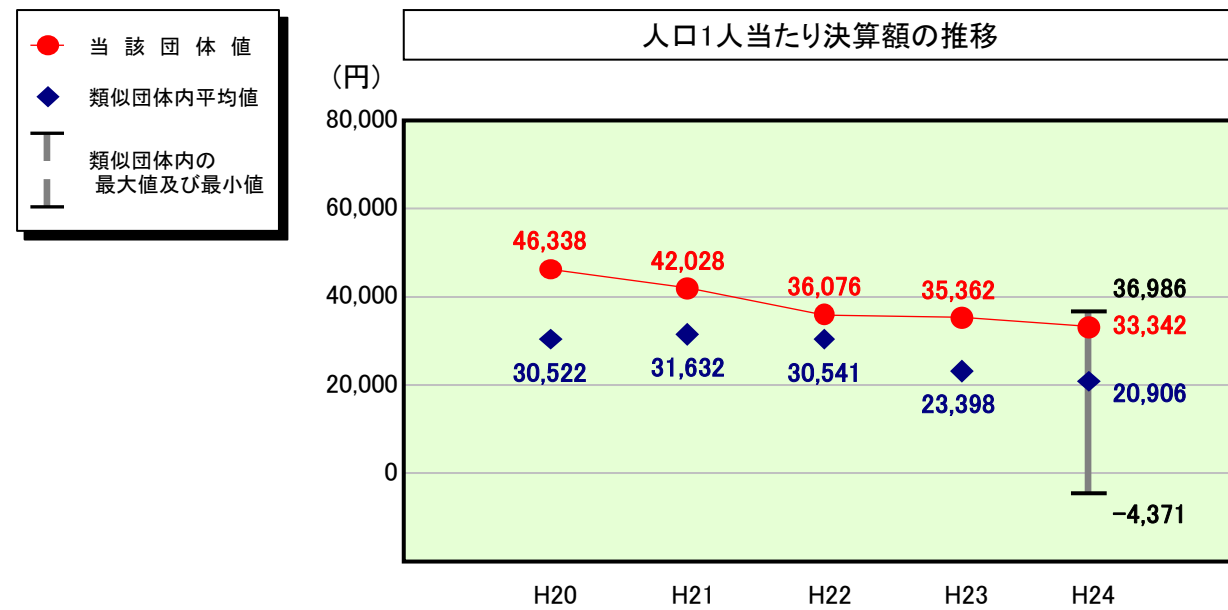
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,111,291	70,149	67,762	3.5
賃金(物件費)	365,596	6,238	5,758	8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	649,697	11,085	8,882	24.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,314	739	1,169	▲36.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,324	3,111	2,470	26.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	96,857	1,653	1,435	15.2
▲退職金	▲484,176	▲8,261	▲8,250	0.1
合計	4,964,903	84,714	79,226	6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	7.56	0.17
ラスパイレス指数	106.7	105.3	1.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

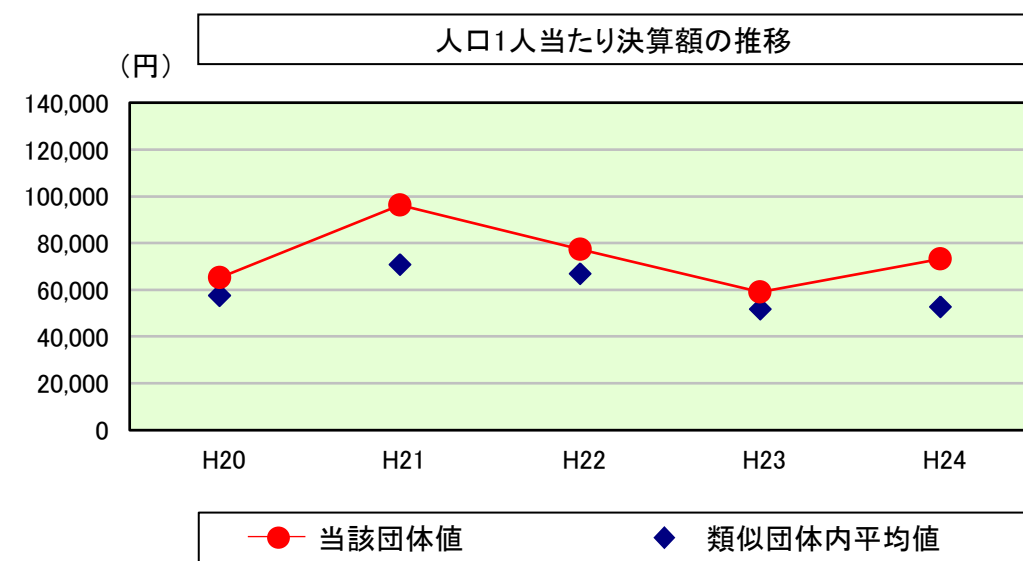


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,876,920	49,087	45,322	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	709,543	12,107	13,865	▲12.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	692,886	11,822	3,260	262.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	368,800	6,293	1,455	332.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,535	60	4	1,400.0
▲特定財源の額	▲67,191	▲1,146	▲4,339	▲73.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,630,394	▲44,881	▲38,729	15.9
合計	1,954,099	33,342	20,906	59.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

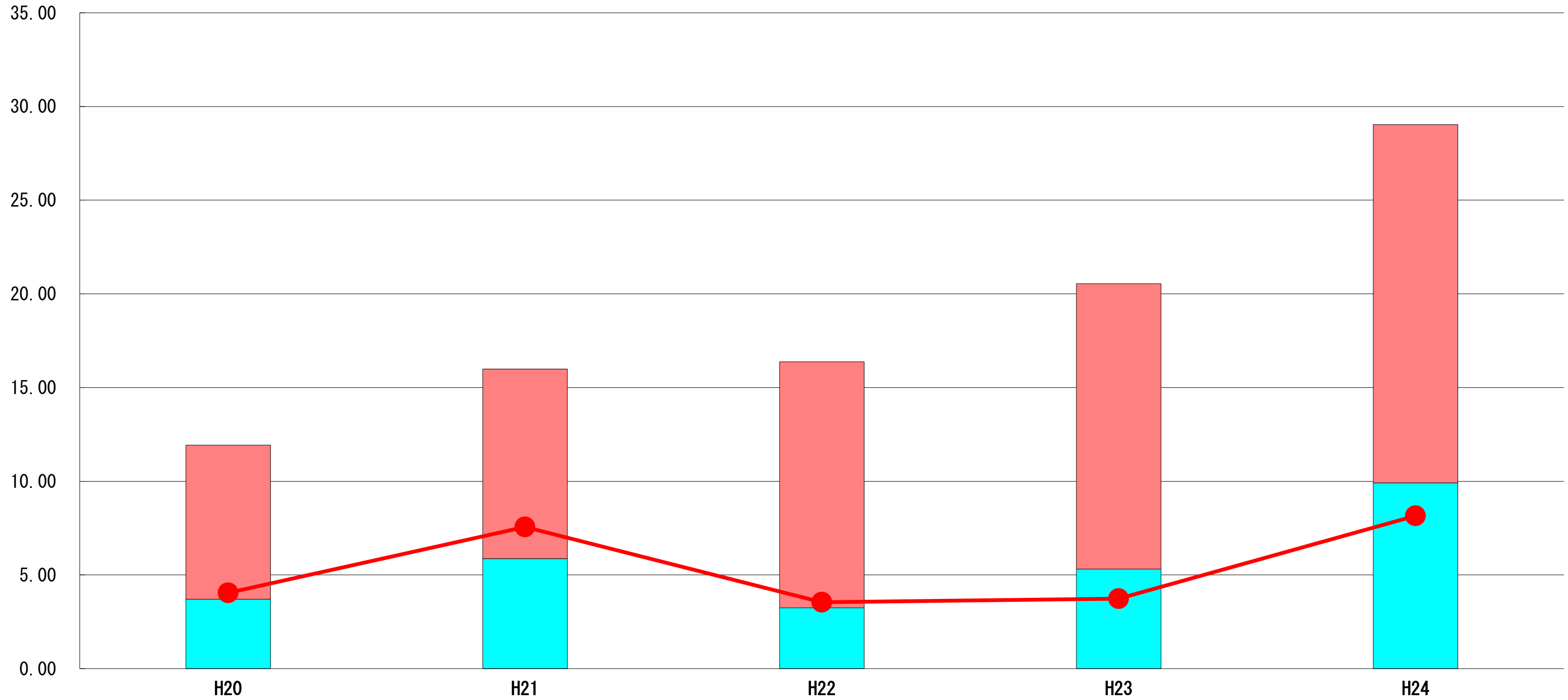
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,046,370	65,250	1.4	57,376	▲5.2	6.6
うち単独分	1,643,297	26,499	▲36.4	32,650	▲3.3	▲33.1
H21	5,907,018	96,333	47.6	70,789	23.4	24.2
うち単独分	3,290,109	53,656	102.5	40,880	25.2	77.3
H22	4,680,904	77,187	▲19.9	66,876	▲5.5	▲14.4
うち単独分	3,758,577	61,978	15.5	36,310	▲11.2	26.7
H23	3,496,619	59,010	▲23.5	51,704	▲22.7	▲0.8
うち単独分	2,143,281	36,170	▲41.6	26,896	▲25.9	▲15.7
H24	4,293,725	73,262	24.2	52,678	1.9	22.3
うち単独分	2,223,588	37,940	4.9	30,185	12.2	▲7.3
過去5年間平均	4,484,927	74,208	6.0	59,885	▲1.6	7.6
うち単独分	2,611,770	43,249	9.0	33,384	▲0.6	9.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


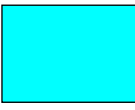

平成24年度

福島県二本松市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.22	10.12	13.14	15.23	19.12
 実質収支額		3.71	5.87	3.24	5.31	9.92
 実質単年度収支		4.05	7.56	3.54	3.73	8.16

分析欄

歳入では、平成24年度の普通交付税、臨時財政対策債の合計が前年度と比較して223百万円の増額となり、県支出金も除染事業等により7,532百万円の増となったため、決算額で8,746百万円の増となった。歳出においても、放射性物質への対策関係経費により民生費で7,919百万円の増となり、決算額でも8,257百万円の増となったが、経常経費の削減や長期総合計画に基づいた事業の適正運営を行ったことから、実質収支は前年度対比773百万円の増となった。

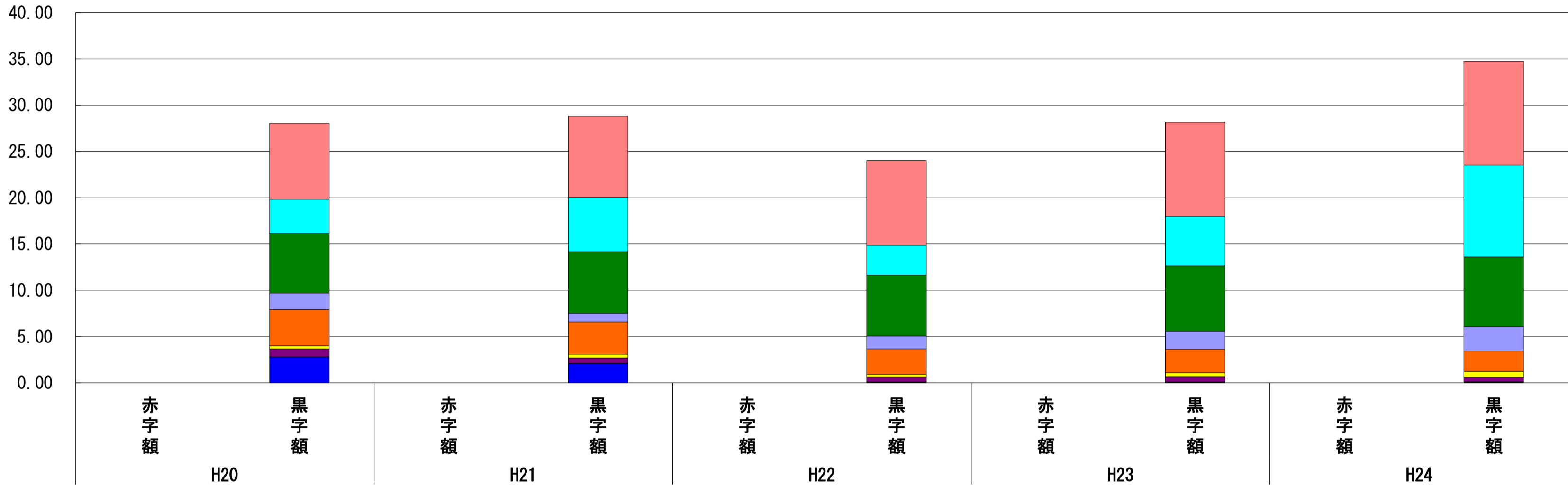
今後は、普通交付税等の減額に伴う歳入及び標準財政規模の縮小が見込まれることから、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の適正管理に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

福島県二本松市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.20	8.78	9.15	10.21	11.21
一般会計		3.71	5.87	3.24	5.31	9.92
下水道事業会計		6.42	6.63	6.58	7.06	7.56
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1.80	0.95	1.39	1.95	2.61
工業団地造成事業特別会計		3.91	3.49	2.74	2.54	2.20
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.34	0.39	0.28	0.43	0.61
佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計		0.84	0.59	0.56	0.58	0.50
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		0.04	0.02	0.01	0.04	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		2.78	2.10	0.07	0.05	0.06

分析欄

各会計とも赤字額は生じておらず、資金剰余額について、特に水道事業会計では、平成19年以降継続して伸びている。これは、健全経営に起因するものであり、今後も安定的に推移するものと思われる。
 今後も赤字額が生じる見込みはないものの、標準財政規模(普通交付税、臨時財政対策債、標準税収入額等)の推移によっては、対標準財政規模に対する割合についても変動が見込まれるため、歳入の動向に注視し、収支バランスを意識しながら、更なる経常経費の削減と、長期総合計画による事業の厳選に努める。

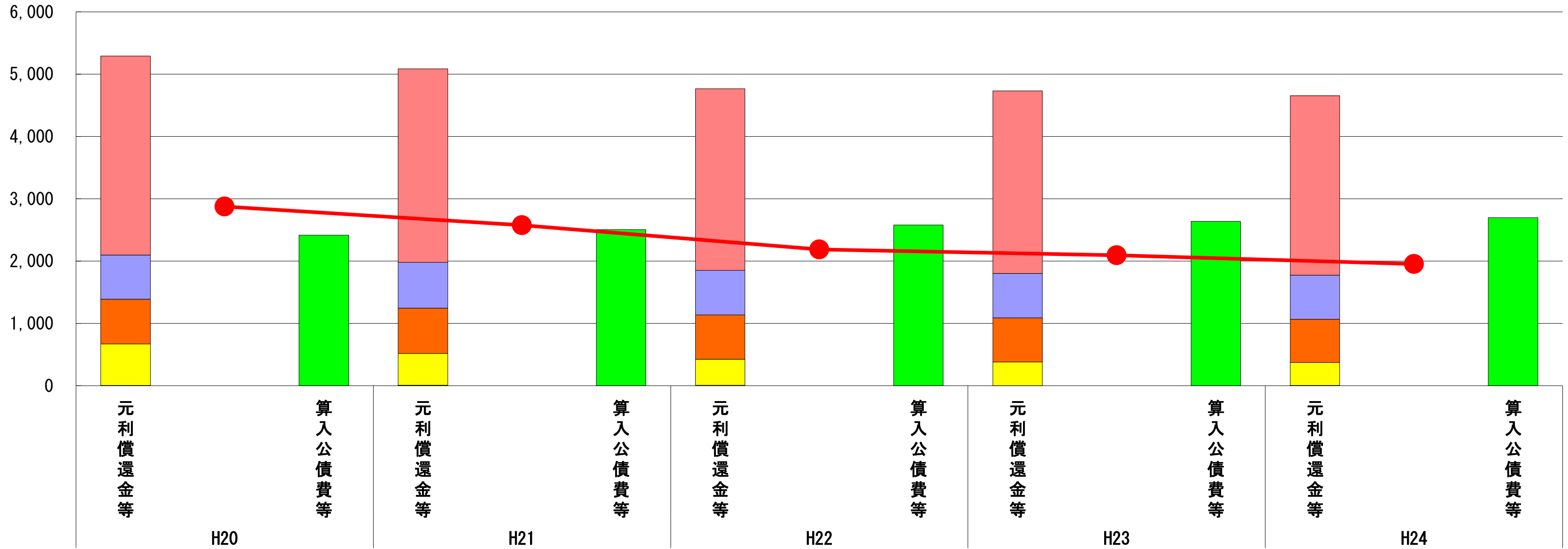
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,193	3,102	2,916	2,930	2,877
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		711	735	714	710	710
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		717	727	713	709	693
	債務負担行為に基づく支出額		665	511	415	380	369
	一時借入金の利子		6	9	10	2	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,417	2,508	2,582	2,637	2,698
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,875	2,576	2,186	2,094	1,955

分析欄

実質公債費比率の減少の大きな要因として元利償還金の減少があげられる。これは、平成20年度から実施した公的資金補償金免除繰上償還及び任意の繰上償還、債務負担行為に基づく支出額の減額のための繰上償還を実施していることによるが、現在は下げ止まりつつある。
 今後は、長期総合計画に基づく事業の厳選により大規模投資事業を抑制し、元利償還金の増加を抑えるとともに、財政状況を見ながら利率の高い市債の繰上償還を行い、また公営企業の健全化を図り、基準外繰出金の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

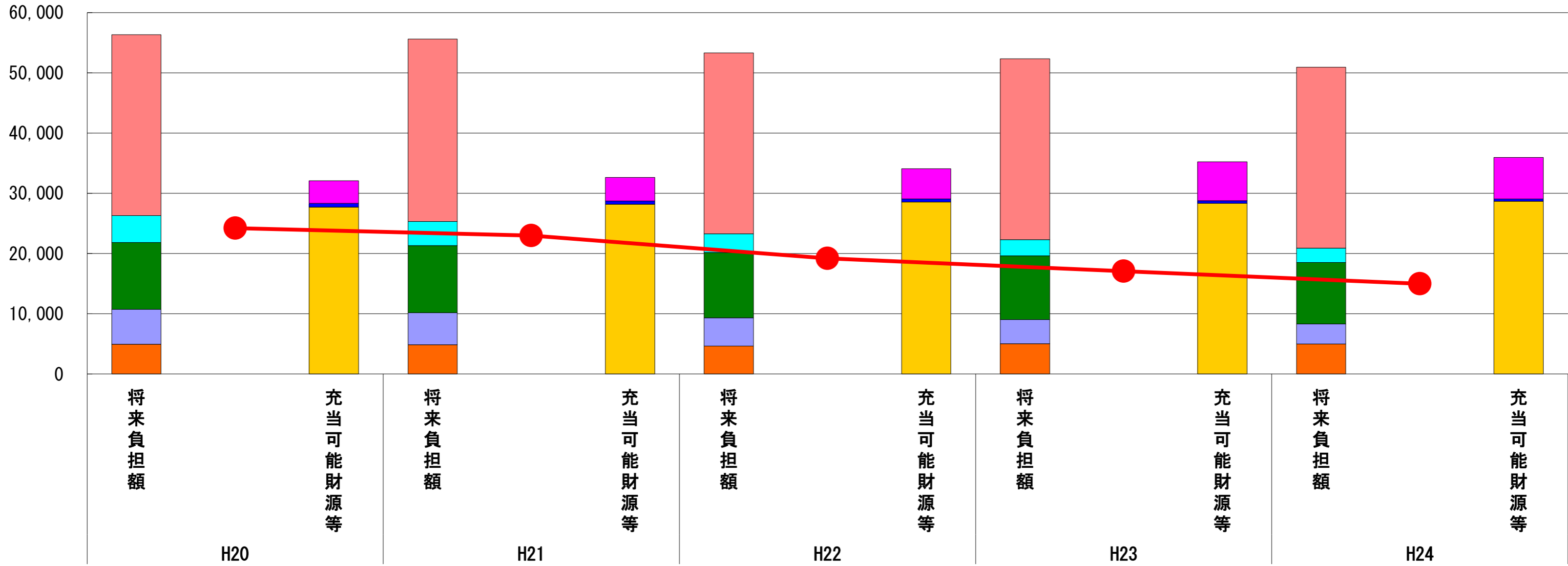
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

福島県二本松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,029	30,302	30,051	30,016	30,048
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,475	3,999	3,072	2,682	2,383
	公営企業債等繰入見込額		11,076	11,118	10,873	10,593	10,228
	組合等負担等見込額		5,804	5,312	4,656	3,981	3,297
	退職手当負担見込額		4,947	4,881	4,666	5,051	4,998
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,723	3,887	5,052	6,434	6,879
	充当可能特定歳入		673	568	507	460	404
	基準財政需要額算入見込額		27,697	28,173	28,552	28,330	28,671
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,237	22,984	19,208	17,098	15,001

分析欄

繰上償還による地方債残高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、将来負担額は減少傾向にある。また、決算剰余金の財政調整基金への積立等により充当可能基金が増額となったことも、将来負担比率を減少させる要因となった。今後も、効果的な繰上償還による地方債残高の減少を図るとともに、長期総合計画による事業の峻別、交付税措置の有利な地方債の活用などにより、将来負担の抑制に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。